

平成15年2月期

個別財務諸表の概要

平成15年4月14日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 社長室長

TEL (044) 280 - 1914

氏名 児玉 勝

中間配当制度の有無 (有)・無

決算取締役会開催日 平成15年4月14日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

定時株主総会開催日 平成15年5月28日

1. 平成15年2月期の業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1)経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高 [チェーン全店売上高] (対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年2月期	55,692 [132,272] (4.8)	[3.7]	3,344 (0.7)		3,333 (6.2)	
平成14年2月期	53,157 [127,503] (34.3)	[6.8]	3,321 (29.1)		3,137 (23.8)	

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年2月期	1,471 (-)	179.06	-	19.2	12.5	6.0
平成14年2月期	1,014 (-)	135.79	-	13.3	11.7	5.9

(注) 期中平均株式数 平成15年2月期 8,216,936株 平成14年2月期 7,471,090株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1単元当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成15年2月期	22.00	11.00	11.00	180	12.3	2.2
平成14年2月期	20.00	10.00	10.00	149	-	2.1

(注) 平成15年2月期期末配当金の内訳

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年2月期	25,754	8,307	32.3	1,011.04
平成14年2月期	27,481	7,037	25.6	941.99

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 8,218,199株 14年2月期 7,471,090株
 期中自己株式数 15年2月期 1,800株 14年2月期 -株

2. 平成16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	29,503 [66,204]	1,497	605	11.00	
通期	59,387 [134,210]	3,016	1,312	11.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円 79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産	2					
1.現金及び預金	3		1,050,077		548,468	
2.加盟店貸勘定	1		493,192		490,014	
3.商品			404,493		424,444	
4.製品			20,075		23,581	
5.原材料			14,760		37,762	
6.貯蔵品			1,115		1,239	
7.前渡金			29,923		38,205	
8.前払費用			404,201		445,958	
9.短期貸付金			404,332		357,456	
10.未収入金			839,375		764,136	
11.繰延税金資産			116,418		101,417	
12.未収法人税等			-		457,668	
13.その他			9,239		14,930	
14.貸倒引当金			23,666		11,778	
流動資産合計			3,763,540	13.7	3,693,504	14.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1.建物	3	4,233,611		4,812,654		
減価償却累計額		1,363,673	2,869,937	1,759,352	3,053,301	
2.構築物	3	757,359		891,144		
減価償却累計額		380,561	376,797	477,224	413,919	
3.機械及び装置		401,539		358,877		
減価償却累計額		302,752	98,786	287,330	71,546	
4.車両運搬具		91,359		40,884		
減価償却累計額		66,929	24,430	25,184	15,700	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
5. 器具備品	3	1,126,965			1,580,031		
減価償却累計額		749,728	377,236		1,092,801	487,230	
6. 土地			2,638,234			2,638,234	
7. 建設仮勘定			93,485			34,525	
自社有形固定資産合 計			6,478,907	23.6		6,714,459	26.1
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		3,899,459			3,774,323		
減価償却累計額		1,181,625	2,717,834		1,244,757	2,529,565	
2. 構築物		775,786			771,866		
減価償却累計額		254,204	521,582		287,000	484,865	
3. 器具備品		2,951,242			2,671,138		
減価償却累計額		1,786,198	1,165,043		1,801,869	869,268	
4. 土地			439,683			439,683	
貸与有形固定資産合 計			4,844,144	17.6		4,323,384	16.8
有形固定資産合計			11,323,052	41.2		11,037,843	42.9
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			10,273			7,892	
(2) 借地権			36,660			44,841	
(3) ソフトウェア			1,000			552	
(4) 電話加入権			35,448			39,494	
(5) 水道施設利用権			12,174			12,015	
無形固定資産合計			95,558	0.3		104,795	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		287,564		306,245	
(2) 関係会社株式		516,761		532,161	
(3) 出資金		77		77	
(4) 関係会社出資金		71,762		121,608	
(5) 長期貸付金		1,192,888		1,057,713	
(6) 関係会社長期貸付金		3,375,291		2,797,247	
(7) 長期前払費用		42,456		53,408	
(8) 繰延税金資産		1,676,655		815,307	
(9) 敷金・保証金		7,000,488		6,514,143	
(10) その他		122,188		133,119	
(11) 貸倒引当金		1,986,342		1,412,201	
投資その他の資産合計		12,299,790	44.8	10,918,830	42.4
固定資産合計		23,718,400	86.3	22,061,470	85.7
資産合計		27,481,941	100.0	25,754,974	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		308,682		314,558	
2. 買掛金	2	3,416,097		3,286,326	
3. 加盟店買掛金	2, 3,4	3,459,983		3,299,006	
4. 加盟店借勘定	1	154,302		133,517	
5. 短期借入金	3	850,000		150,000	
6. 一年内返済予定長期借入金	3	337,360		157,000	
7. 未払金		1,287,884		1,336,228	
8. 未払法人税等		774,296		-	
9. 未払消費税等		126,083		196,649	
10. 未払費用		111,013		119,652	
11. 預り金		1,472,707		1,463,584	
12. 前受収益		437,244		432,470	
13. 賞与引当金		137,997		146,842	
14. 設備支払手形		42,986		84,485	
15. その他		13,542		11,984	
流動負債合計		12,930,182	47.0	11,132,305	43.2
固定負債	2				
1. 社債	3	500,000		500,000	
2. 長期借入金	3	1,783,850		776,000	
3. 退職給付引当金		276,996		311,916	
4. 役員退職慰労引当金		365,130		381,960	
5. 長期預り金	5	290,021		240,131	
6. 預り保証金	2,5	3,094,746		3,030,645	
7. 預り敷金	5	1,203,343		1,074,937	
固定負債合計		7,514,087	27.4	6,315,591	24.5
負債合計		20,444,269	74.4	17,447,896	67.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	1,800,137	6.6	-	-
資本準備金		2,040,414	7.4	-	-
利益準備金		77,800	0.3	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		2,941,300	2,941,300	-	-
2. 当期末処分利益			175,347		-
その他の剰余金合計			3,116,647	11.3	-
その他有価証券評価差額 金			2,672	0.0	-
資本合計			7,037,671	25.6	-
資本金			-	-	1,800,137
資本剰余金					
1. 資本準備金			-	2,040,414	
資本剰余金合計			-	-	2,040,414
利益剰余金					
1. 利益準備金			-	77,800	
2. 任意積立金					
別途積立金			-	2,941,300	
3. 当期末処分利益			-	1,465,420	
利益剰余金合計			-	-	4,484,520
その他有価証券評価差額 金			-	-	15,568
自己株式			-	-	2,426
資本合計			-	-	8,307,077
負債・資本合計			27,481,941	100.0	25,754,974

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	1	(44,833,657)	44,833,657	(100.0) 84.3	(47,208,497)	47,208,497	(100.0) 84.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入 (加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 116,272,385千円 当事業年度 119,263,659千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 127,503,193千円 当事業年度 132,272,295千円)	2	5,899,659			6,046,645		
2. その他の営業収入	3	2,424,351	8,324,011	15.7	2,437,458	8,484,103	15.2
営業総収入			53,157,669	100.0		55,692,601	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		349,573			424,569		
2. 当期製品製造原価		5,682,942			7,070,531		
3. 当期商品仕入高	4	32,215,742			32,970,375		
合計		38,248,258			40,465,476		
4. 商品及び製品期末たな卸高		424,569			448,026		
売上原価	1	(37,823,688)	37,823,688	(84.4) 71.2	(40,017,450)	40,017,450	(84.8) 71.9
売上総利益	1	(7,009,969)		(15.6)	(7,191,047)		(15.2)
営業総利益			15,333,980	28.8		15,675,151	28.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,559,100			1,908,601		
2. 広告宣伝費		136,263			118,882		
3. 販売促進費		468,042			445,613		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 役員報酬		163,966			157,380		
5. 従業員給与・賞与		3,524,568			3,696,227		
6. 賞与引当金繰入額		129,476			136,789		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		22,633			23,760		
8. 法定福利費・厚生費		407,805			429,668		
9. 水道光熱費		329,327			380,401		
10. 消耗品費		213,808			144,882		
11. 租税公課		189,692			155,881		
12. 減価償却費		1,298,919			1,295,166		
13. 不動産賃借料		876,159			1,109,723		
14. リース料		788,872			594,084		
15. 業務委託料		750,727			610,543		
16. その他		1,153,365	12,012,728	22.6	1,123,496	12,331,104	22.1
営業利益			3,321,252	6.2		3,344,046	6.0
営業外収益	4						
1. 受取利息	4	74,508			80,244		
2. 受取配当金		6,608			4,541		
3. 受取手数料		74,693			95,113		
4. 雑収入		47,178	202,988	0.4	36,078	215,977	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		36,282			40,883		
2. 社債利息		12,500			12,568		
3. 貸倒引当金繰入額		294,124			147,869		
4. 雑損失		43,803	386,710	0.7	25,265	226,587	0.4
経常利益			3,137,529	5.9		3,333,437	6.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	8,299			6,750		
2. その他	6	60,678	68,978	0.1	48,613	55,363	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	7	58,191			-		
2. 固定資産売却損	8	10,493			28,342		
3. 固定資産除却損	9	293,171			227,595		
4. 店舗閉鎖に伴う損失		408,066			299,997		
5. 関係会社株式出資金評価損		1,953,392			5,202		
6. リース解約損		-			170,378		
7. 貸倒引当金繰入額		1,226,968			140,406		
8. 退職給付会計基準変更 差異処理額		256,653			-		
9. その他	10	74,398	4,281,336	8.0	2,535	874,457	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,074,827	2.0		2,514,343	4.5
法人税、住民税及び事 業税		1,275,000			154,001		
法人税等調整額		1,335,314	60,314	0.1	889,024	1,043,026	1.9
当期純利益又は当期純 損失()			1,014,513	1.9		1,471,317	2.6
前期繰越利益			1,268,503			84,486	
合併による引継利益又 は引継損失()			3,931			-	
中間配当額			74,710			90,383	
当期末処分利益			175,347			1,465,420	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		4,161,497	73.2	5,062,477	71.6
労務費		926,827	16.3	1,234,818	17.5
経費		594,616	10.5	773,235	10.9
当期製品製造原価		5,682,942	100.0	7,070,531	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	47,971	賃借料(千円)	47,971
水道光熱費(千円)	115,675	水道光熱費(千円)	154,213
減価償却費(千円)	97,363	減価償却費(千円)	111,957
消耗品費(千円)	187,794	消耗品費(千円)	239,144
リース料(千円)	63,651	リース料(千円)	101,304

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法 (2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（直営店） 同左 (2) 商品（商品センター） 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(256,653千円)については、当期に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度におけるリース解約損の金額は、28,207千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)												
<p>今後のIT事業投資を考慮し、導入および検討中であるATM、マルチメディア端末事業を当社と統合することにより、機動的な事業展開を企図するため、当社の子会社であった(株)ポブラドットコムを平成14年2月1日付で簡易合併手続により吸収合併いたしました。</p> <p>この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>合併消滅会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(平成14年2月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">負債 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差引正味 財産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ポブラドットコム</td> <td style="text-align: center;">196,068</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">196,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">196,068</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">196,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が276,996千円増加し、経常利益は20,342千円減少し、税引前当期純損失は276,996千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法(その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものに区分し、時価のあるものについては「期末日の市場価格等による時価法」(評価差額は全部資本直入法により処理)を、時価のないものは移動平均法による原価法)を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,401千円減少し、税引前当期純損失は3,401千円増加しております。</p>	会社名	資産 (千円)	負債 (千円)	差引正味 財産 (千円)	(株)ポブラドットコム	196,068	-	196,068	合計	196,068	-	196,068	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、「自己株式」は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
会社名	資産 (千円)	負債 (千円)	差引正味 財産 (千円)										
(株)ポブラドットコム	196,068	-	196,068										
合計	196,068	-	196,068										

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1. 同左
2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
短期貸付金 272,360千円	その他の資産 499,342千円
その他の資産 226,569	買掛金及び加盟店買掛金 163,959
買掛金及び加盟店買掛金 212,910	預り保証金 388,670
預り保証金 349,810	その他の負債 260,162
預り敷金 240,602	
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 1,729,673千円	建物 1,613,923千円
構築物 217,788	構築物 193,117
土地 2,522,407	土地 2,522,407
計 4,469,869	計 4,329,448
(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。 なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。 なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円	加盟店買掛金 20,000千円
短期借入金 760,000	短期借入金 150,000
一年内返済予定長期借入金 220,240	一年内返済予定長期借入金 157,000
社債 500,000	社債 500,000
長期借入金 1,586,370	長期借入金 776,000
計 3,086,610	計 1,603,000
4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	4. 同左
5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。	5. 同左
6. 会社が発行する株式の総数 29,884,360株 発行済株式の総数 7,471,090株	6. 会社が発行する株式の総数 32,872,796株 発行済株式の総数 8,218,199株
7. 保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。	7. 保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。
個人フランチャイジー (5名) 17,933千円	個人フランチャイジー (3名) 5,360千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 3,592,092千円	ロイヤルティー収入 3,695,611千円
設備等賃貸収入 2,197,167	設備等賃貸収入 2,272,833
加盟金収入 110,400	加盟金収入 78,200
計 5,899,659	計 6,046,645
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,339,794千円	事務代行収入 1,383,591千円
その他 1,084,557	その他 1,053,867
計 2,424,351	計 2,437,458
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 1,741,417千円	商品仕入高 1,478,181千円
受取利息 42,650	受取利息 47,584
その他の営業外収益 17,060	その他の営業外収益 20,880
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 5,854千円	建物 1,879千円
構築物 75	構築物 259
器具備品 2,370	車両運搬具 102
計 8,299	器具備品 4,509
	計 6,750
6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
補償金、違約金 35,932千円	店舗営業権売却益 3,400千円
店舗営業権売却益 15,809	子会社清算益 11,203
貸倒引当金戻入益他 8,937	貸倒引当金戻入益他 34,008
計 60,678	計 48,613
7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	7.
過年度長期前払費用償却 58,191千円	
8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 8,091千円	建物 18,714千円
構築物 2,337	構築物 7,702
器具備品 64	車両運搬具 375
計 10,493	器具備品 1,550
	計 28,342

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																						
<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">237,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,171</td> </tr> </table>	建物	237,588千円	構築物	18,092	車両運搬具	642	器具備品	36,847	計	293,171	<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,595</td> </tr> </table>	建物	153,457千円	構築物	21,212	機械及び装置	3,465	車両運搬具	1,040	器具備品	48,419	計	227,595
建物	237,588千円																						
構築物	18,092																						
車両運搬具	642																						
器具備品	36,847																						
計	293,171																						
建物	153,457千円																						
構築物	21,212																						
機械及び装置	3,465																						
車両運搬具	1,040																						
器具備品	48,419																						
計	227,595																						
<p>10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約違約金</td> <td style="text-align: right;">28,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗に係わる債権放棄</td> <td style="text-align: right;">28,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,398</td> </tr> </table>	リース解約違約金	28,207千円	店舗に係わる債権放棄	28,057	その他	18,133	計	74,398	<p>10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗に係わる債権放棄</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,535</td> </tr> </table>	店舗に係わる債権放棄	2,400	その他	135	計	2,535								
リース解約違約金	28,207千円																						
店舗に係わる債権放棄	28,057																						
その他	18,133																						
計	74,398																						
店舗に係わる債権放棄	2,400																						
その他	135																						
計	2,535																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	544,660	121,385	423,275	機械及び装置	597,030	210,010	387,020
器具備品	1,326,650	788,619	538,031	器具備品	1,739,250	495,285	1,243,964
ソフトウェア	539,127	236,865	302,262	ソフトウェア	484,056	224,216	259,839
合計	2,410,438	1,146,869	1,263,568	合計	2,820,337	929,512	1,890,824
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		444,269千円		1年内		555,063千円
	1年超		911,384		1年超		1,388,749
	合計		1,355,653		合計		1,943,813
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		745,870千円		支払リース料		587,551千円
	減価償却費相当額		636,116		減価償却費相当額		531,828
	支払利息相当額		52,058		支払利息相当額		44,439
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		18,770千円		1年内		20,029千円
	1年超		28,804		1年超		10,612
	合計		47,574		合計		30,641

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成14年2月28日現在)及び当事業年度(平成15年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																								
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">667,211千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">648,212</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">113,568</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">149,703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,181</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">89,147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794,930</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">1,857千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,073</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">損金に算入されない関係会社株式出資金評価損</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">損金に算入されないの貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に処理されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	667,211千円	関係会社株式出資金評価損否認	648,212	退職給付引当金超過額	113,568	役員退職慰労引当金否認	149,703	未払事業税	62,181	固定資産除却損否認	36,616	賞与引当金損金算入限度超過額	28,289	その他	89,147	合計	1,794,930	その他有価証券評価差額に対する税効果	1,857千円	繰延税金資産の純額	1,793,073	法定実効税率	41.0%	損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	14.6%	損金に算入されないの貸倒引当金繰入額	13.7%	住民税均等割等	4.7%	交際費等永久に損金に処理されない項目	0.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">452,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">156,603</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">127,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">19,587</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">10,818</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">67,698</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,724</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 決算日後の税率の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">平成15年 3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成17年 3月 1日開始事業年度から適用されることになりました。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	452,233千円	役員退職慰労引当金否認	156,603	退職給付引当金超過額	127,885	賞与引当金損金算入限度超過額	40,136	固定資産除却損否認	26,382	店舗閉店損失否認	19,587	関係会社株式出資金評価損否認	15,377	その他有価証券評価差額に対する税効果	10,818	その他	67,698	合計	916,724
貸倒引当金損金算入限度超過額	667,211千円																																																								
関係会社株式出資金評価損否認	648,212																																																								
退職給付引当金超過額	113,568																																																								
役員退職慰労引当金否認	149,703																																																								
未払事業税	62,181																																																								
固定資産除却損否認	36,616																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	28,289																																																								
その他	89,147																																																								
合計	1,794,930																																																								
その他有価証券評価差額に対する税効果	1,857千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,793,073																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	14.6%																																																								
損金に算入されないの貸倒引当金繰入額	13.7%																																																								
住民税均等割等	4.7%																																																								
交際費等永久に損金に処理されない項目	0.7%																																																								
その他	1.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	452,233千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	156,603																																																								
退職給付引当金超過額	127,885																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	40,136																																																								
固定資産除却損否認	26,382																																																								
店舗閉店損失否認	19,587																																																								
関係会社株式出資金評価損否認	15,377																																																								
その他有価証券評価差額に対する税効果	10,818																																																								
その他	67,698																																																								
合計	916,724																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	941円 99銭	1,011円 4銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	135円 79銭	179円 6銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

- (注) 1. 当期事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 当事業年度の 1 株当たり当期純利益額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>																		
	<p>当社と株式会社廣屋(以下「廣屋」)は、平成15年3月14日に廣屋より会社分割され新設子会社となるヒロマルチェーン事業部(以下「ヒロマルチェーン」)及び廣屋の子会社であるエフジーマイチャミー株式会社(以下「エフジーマイチャミー」)の株式譲受けに関して、基本合意いたしました。なお、合意の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、ヒロマルチェーンの株式及びエフジーマイチャミーの株式(または営業)を、廣屋の株主総会で承認を得た上で譲受けます。原則としてチェーン事業の組織は存続し、ポプラチェーン運営方針との融合を図り、それぞれのメリットを生かして事業の発展を目指します。 2. ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミーは、当社が100%出資する連結子会社となります。 3. ヒロマルチェーンの概要は以下のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> a. 事業内容 ミニスーパー及びコンビニエンスストアチェーンの事業運営 b. チェーン形態 ボランティアチェーン形態 c. 店舗数 (平成14年12月現在) <table border="1" data-bbox="917 1167 1348 1406"> <thead> <tr> <th>チェーン店舗名</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スリーエイト</td> <td>150店舗</td> </tr> <tr> <td>リカー&ワイン</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ハイマート</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>エフジーマイチャミー</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機能共有店</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261店舗</td> </tr> </tbody> </table> d. チェーン本部業績(平成14年3月期) <table border="1" data-bbox="917 1496 1262 1570"> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>8,148百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. エフジーマイチャミーの主要な事業は、直営店舗の運営であります。 5. 株式譲受け契約は、平成15年5月上旬を目処に締結予定であります。 6. 契約内容の詳細及び取得価格につきましては未定であり、今後精査の上合意します。 	チェーン店舗名	店舗数	スリーエイト	150店舗	リカー&ワイン	31	ハイマート	14	エフジーマイチャミー	29	機能共有店	37	計	261店舗	売上	8,148百万円	営業利益	150百万円
チェーン店舗名	店舗数																		
スリーエイト	150店舗																		
リカー&ワイン	31																		
ハイマート	14																		
エフジーマイチャミー	29																		
機能共有店	37																		
計	261店舗																		
売上	8,148百万円																		
営業利益	150百万円																		

商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		前期比	当会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	30,346	23.8%	104.6%	30,612	23.1%	100.9%
加工食品	45,613	35.8%	107.0%	46,038	34.8%	100.9%
生鮮食品	13,217	10.4%	106.2%	13,976	10.6%	105.7%
食品合計	89,176	69.9%	106.0%	90,627	68.5%	101.6%
非食品	36,099	28.3%	108.2%	39,334	29.7%	109.0%
サービス	2,228	1.7%	113.3%	2,311	1.7%	103.7%
合 計	127,503	100%	106.8%	132,272	100.0%	103.7%

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)	比較増減 (は減少)	当会計期間末 (平成15年2月28日現在)	比較増減 (は減少)
広島県	195 店	8	186 店	9
福岡県	151	5	145	6
山口県	42	1	47	5
岡山県	46	6	44	2
兵庫県	31	6	32	1
島根県	62	6	69	7
鳥取県	48	6	49	1
大分県	29	4	29	0
佐賀県	6	2	6	0
熊本県	24	5	23	1
愛媛県	19	4	19	0
香川県	23	6	24	1
大阪府	10	10	15	5
京都府	20	20	19	1
滋賀県	3	3	4	1
東京都	109	20	118	9
神奈川県	44	10	53	9
千葉県	9	9	10	1
埼玉県	1	1	3	2
合 計	872	98	895	23

地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		当会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	29,990	23.5%	27,364	20.7%
福岡県	22,986	18.0%	22,436	17.0%
山口県	6,967	5.5%	6,395	4.8%
岡山県	6,563	5.1%	5,942	4.5%
兵庫県	4,166	3.3%	4,165	3.1%
島根県	11,149	8.7%	11,788	8.9%
鳥取県	8,113	6.4%	8,241	6.2%
大分県	4,160	3.3%	4,364	3.3%
佐賀県	899	0.7%	851	0.6%
熊本県	3,385	2.7%	3,250	2.5%
愛媛県	2,359	1.9%	2,530	1.9%
香川県	2,530	2.0%	2,941	2.2%
大阪府	359	0.3%	1,563	1.2%
京都府	472	0.4%	2,375	1.8%
滋賀県	51	-	570	0.4%
東京都	17,098	13.4%	19,076	14.4%
神奈川県	5,751	4.5%	6,693	5.1%
千葉県	429	0.3%	1,406	1.1%
埼玉県	76	0.1%	323	0.2%
合 計	127,503	100.0%	132,272	100.0%